

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,257,808	4,567,049	実質収支比率	8.6	8.8						
市町村名	河内町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,970,498	4,279,210	經常収支比率	93.0	93.7						
				首都	×	歳入歳出差引	287,310	287,839	(※1)	(102.9)	(101.0)						
人口	22年国調(人)	10,172	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,498	24,938	標準財政規模	3,125,664	2,994,400						
	17年国調(人)	10,959		中部	×	実質収支	267,812	262,901	財政力指数	0.41	0.43						
増減率(%)	増減率(%)	-7.2	区分	山振	×	単年度収支	4,911	72,256	公債費負担比率	7.7	8.6						
	増減率(%)	-1.5	17年国調	低開発	×	積立金	50,247	30,364	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,402	第1次	過疎	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	22.03.31(人)	10,560		12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
面積(km ²)	面積(km ²)	44.32	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	55,158	102,620	実質公債費比率	13.9	14.6						
	人口密度(人/km ²)	230		17年国調	834	875	基準財政収入額	1,004,150	1,024,338	将来負担比率	81.3	101.2					
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	3,004	第3次	17年国調	15.0	15.2	基準財政需要額	2,559,840	2,507,702	資金不足比率(※3)							
	世帯数(世帯)	3,004		12年国調	2,830	2,811	標準税収入額等	1,263,837	1,284,607								
職員状況				12年国調	2,830	2,811	經常経費充当一般財源等	2,954,712	2,976,894								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,702,936	3,731,457							
	市区町村長	1	6,120	一般職員	118	358,366	3,037	地方債現在高	2,783,776	2,706,498							
	副市区町村長	1	5,320	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	1,847,410	1,621,570							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	26,960	2,696	債務負担行為額(支出予定額)	231,585	283,222							
	教育長	1	4,750	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	70,000	70,000							
	議会副議長	1	2,700	合計	118	358,366	3,037	積立金	212,489	162,242							
	議会議員	12	2,600	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	123,592	93,377							
									減債基金	537,718	507,523						
									その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 龍ヶ崎地方塵芥処理組合 一般会計	(19) ふるさとかわち
	(3) 介護保険特別会計			(10) 龍ヶ崎地方衛生組合 一般会計	(20) 河内町土地開発公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 稲敷地方広域市町村圏事務組合 一般会計	
	(5) 老人保健特別会計			(12) 稲敷地方広域市町村圏事務組合 養護老人ホーム松風園特別会計	
	(6) 介護サービス事業特別会計			(13) 稲敷地方広域市町村圏事務組合 水防事業特別会計	
				(14) 茨城租税債権管理機構 一般会計	
				(15) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	
				(16) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	
				(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	958,797	22.5	958,797	33.4	普通税	958,797	100.0	-	議会費	80,935	2.0	-	80,935	
地方譲与税	116,384	2.7	116,384	4.1	法定普通税	958,797	100.0	-	総務費	761,523	19.2	33,448	693,324	
利子割交付金	2,979	0.1	2,979	0.1	市町村民税	396,847	41.4	-	民生費	1,023,971	25.8	4,382	712,713	
配当割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0	個人均等割	14,176	1.5	-	衛生費	425,993	10.7	6,360	410,758	
株式等譲渡所得割交付金	513	0.0	513	0.0	所得割	337,603	35.2	-	労働費	13,533	0.3	-	110	
地方消費税交付金	85,317	2.0	85,317	3.0	法人均等割	15,743	1.6	-	農林水産業費	160,104	4.0	3,452	152,202	
ゴルフ場利用税交付金	23,003	0.5	23,003	0.8	法人税割	29,325	3.1	-	商工費	15,534	0.4	-	3,063	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	484,425	50.5	-	土木費	415,734	10.5	98,488	413,666	
自動車取得税交付金	25,380	0.6	25,380	0.9	うち純固定資産税	484,404	50.5	-	消防費	264,842	6.7	16,254	258,801	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,417	2.7	-	教育費	505,390	12.7	109,445	379,623	
地方交付税	22,246	0.5	22,246	0.8	市町村たばこ税	52,108	5.4	-	災害復旧費	14,232	0.4	-	14,232	
普通交付税	1,555,690	36.5	1,555,690	54.2	鉦産税	-	-	-	公債費	288,707	7.3	-	284,178	
特別交付税	96,203	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
(一般財源計)	2,887,862	67.8	2,791,659	97.2	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,255	0.0	1,255	0.0	法定目的税	-	-	-	歳出合計	3,970,498	100.0	274,892	3,415,626	
分担金・負担金	3,827	0.1	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	43,996	1.0	3,431	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	10,850	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	310,291	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	167,682	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	6,931	0.2	160	0.0	合計	958,797	100.0	-						
寄附金	1,040	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度							
繰入金	3,554	0.1	-	-	徴収率	96.5	89.5	96.7	90.4					
繰越金	287,839	6.8	-	-	(%)	96.6	90.1	96.5	91.6					
諸収入	213,481	5.0	74,814	2.6	市町村民税	96.1	88.2	96.6	88.5					
地方債	319,200	7.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	306,000	7.2	-	-										
歳入合計	4,257,808	100.0	2,871,319	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	622,306	実質収支	40,546
下水道	233,529	再差引収支	29,176
上水道	26,458	加入世帯数(世帯)	1,879
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,786
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	84,127	1人当り	81
その他	278,192	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	81
		保険給付費	230

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,669,247	42.0	1,398,722	1,394,702	43.9
人件費	1,017,983	25.6	965,177	961,518	30.3
うち職員給	623,501	15.7	578,770	-	-
扶助費	362,557	9.1	149,367	149,006	4.7
公債費	288,707	7.3	284,178	284,178	8.9
内元利償還金	288,707	7.3	284,178	284,178	8.9
誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,012,127	50.7	1,839,793	1,560,010	49.1
物件費	520,263	13.1	410,853	385,503	12.1
維持補修費	16,098	0.4	16,098	16,098	0.5
補助費等	761,218	19.2	748,499	616,123	19.4
うち一部事務組合負担金	502,215	12.6	502,215	429,788	13.5
繰出金	595,848	15.0	547,651	536,394	16.9
積立金	112,008	2.8	110,000	-	-
投資・出資金・貸付金	6,692	0.2	6,692	5,892	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	289,124	7.3	177,111	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	274,892	6.9	162,879	-	-
うち補助	86,983	2.2	6,236	-	-
うち単独	187,909	4.7	156,643	-	-
災害復旧事業費	14,232	0.4	14,232	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,970,498	100.0	3,415,626	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県河内町

人口	10,402人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	44.32km ²		実質赤字率	-%
人口密度	4,257.808	千円	実質赤字率	13.9%
歳入総額	3,970,489	千円	将来負担比率	81.3%
歳出総額	267,812	千円		
実収支差	3,125,664	千円		
標準財政規模	2,783,776	千円		
地方債現在高				

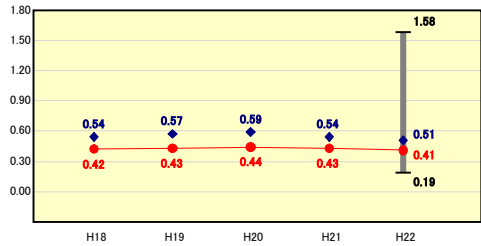


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 25/46 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

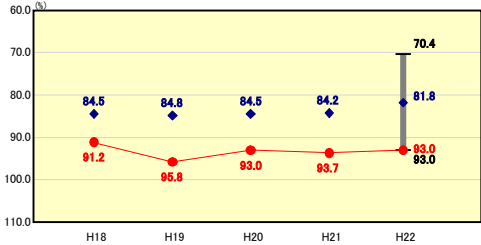


財政力指数の分析欄
 長引く景気の低迷を背景とした個人町民税、法人町民税の大幅な減収等による町税の伸び悩みが依然として続いており、類似団体平均(0.51)を下回っている。集中改革プランに基づく定員管理の適正化や給与・手当の適正化による人件費の削減、また普通建設事業を厳しく抑制するなど歳出全般にわたる徹底的な見直しを実施するとともに、歳入の確実な確保を行うため、税務主管課における収納対策班の設置及び徴収職員等の活用に加え、課長補佐級以上の職員による滞納整理の実施等全庁的な徴収体制の強化を図っており、徴収率の向上に努めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.0%]

類似団体内順位 46/46 全国平均 89.2 茨城県平均 88.8

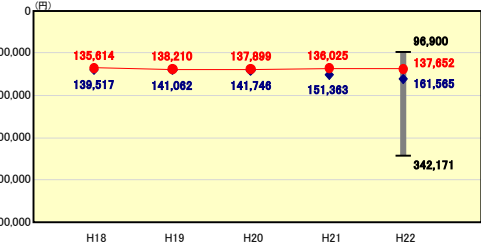


経常収支比率の分析欄
 前年度(93.7%)より0.7%改善したものの、類似団体平均(81.8%)を大きく上回っている。下水道事業に係る公営企業繰出基準の改正に伴い、分流式下水道等に要する経費が大きくなり、経常的な繰出金の高負担が続いている。また、扶助費や補助費等の義務的経費も年々増加する傾向にあり、経常収支比率悪化の要因となっている。一方で、町税をはじめとした経常一般財源の伸び悩みが続いているが、歳入において徴収率の向上を図るとともに、歳出面においては、集中改革プランに基づく定員管理の適正化や物件費及び補助費等の削減に加え、公営企業の経営効率化による繰出金の抑制等により徹底した経常経費の削減を進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,652円]

類似団体内順位 16/46 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

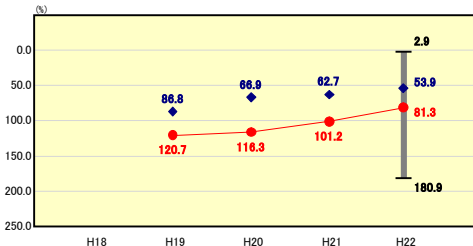


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均(161,565円)を下回っているが、全国市町村平均(114,985円)を大きく上回っている。人件費については、学校や保育所等の公立の施設が多いことにより類似団体平均より大きくなっているため、集中改革プランに基づく定員管理の適正化や給与・手当の適正化を行っている。また、物件費については、需用費の削減はもとより、保育所と幼稚園を統廃合し認定こども園の開設による賃金等の抑制や委託業務の見直し等により更に削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [81.3%]

類似団体内順位 33/46 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

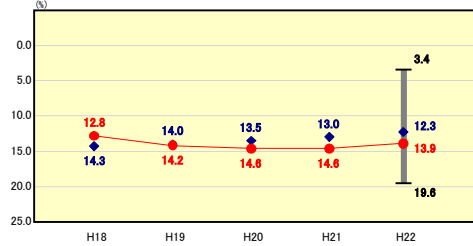


将来負担比率の分析欄
 一部事務組合に対する負担金見込額の減少等の影響で、前年度(101.2%)より19.9%改善したものの、類似団体平均(53.9%)及び全国市町村平均(79.7%)を上回っている。主な要因としては、公営企業債等繰入見込額が、普通会計の地方債現在高とほぼ同額の負担になっていることに加え、町税や地方交付税等の一般財源の不足を補うための財政調整基金等の取り崩しによる充当可能基金の減額等があげられる。今後は、普通会計及び公営企業会計について、住民ニーズを踏まえた適切な事業の選択により、過度に起債に依存することのない財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 31/46 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

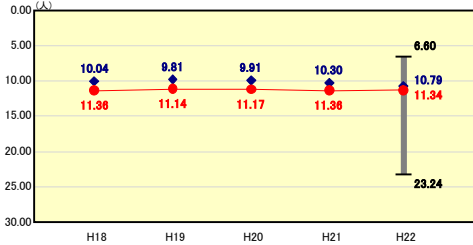


実質公債費比率の分析欄
 公債費における元利償還金の減少等の影響で、前年度(14.6%)より0.7%改善したものの、類似団体平均(12.3%)及び全国市町村平均(10.5%)を上回っている。平成18年度と比較してみると、元利償還金以外はほぼ同水準で推移している。今後は、普通会計のみならず公営企業債の起債の抑制により準元利償還金の負担にも留意しつつ、適正な起債管理に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.34人]

類似団体内順位 29/46 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

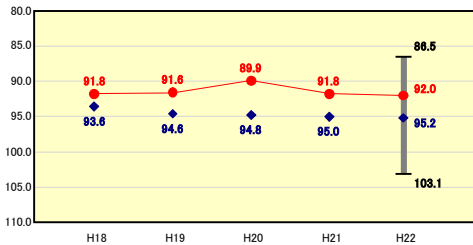


人口千人当たり職員数の分析欄
 学校や保育所等の公立の施設が多いことにより、類似団体平均(10.79人)及び全国市町村平均(7.24人)を上回っている。現在、集中改革プランにおいて定員管理の数値目標△15人(公営企業等を含む)を設定し、定員管理の適正化を推進している。この目標を実現するため、新規採用の抑制に加え、保育所、幼稚園を統廃合した認定こども園を開設し、事務・事業の見直し等により行政運営の効率化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.0]

類似団体内順位 6/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均(95.2%)及び全国町村平均(98.8%)を大きく下回っている。今後も民間給与等に留意しながら、適正な給与水準に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

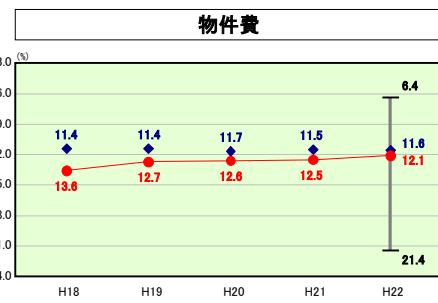
茨城県河内町

経常収支比率の分析

人口	10,402	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	44.32	km ²	結算	-	%
入出総額	4,257,808	千円	実赤字	13.9	%
実収	3,970,498	千円	実赤字	81.3	%
実支	267,812	千円	実赤字		
標準財政規模	3,125,664	千円	実赤字		
地方債	2,783,776	千円	実赤字		



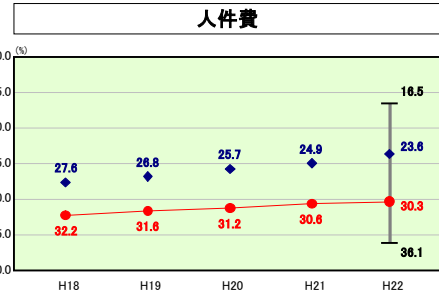
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 30/46 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

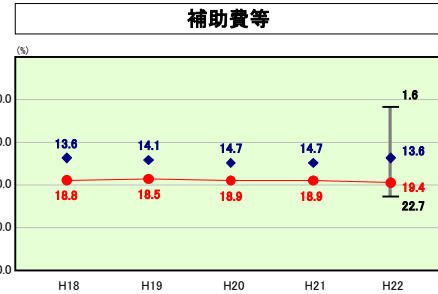
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均(11.6%)を上回っている。行革でも、物件費を中心とした抑制を行っており、学校給食業務の民間委託による委託料の増があるものの、平成18年度より△1.5%と改善の傾向にある。平成21年度は、保育所と幼稚園を統合した認定こども園を開設したことにより、翌年度以降の賃金等の削減に加え、効率的な委託業務への見直し等により物件費全体についてより厳しく削減を行う。



類似団体内順位 44/46 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

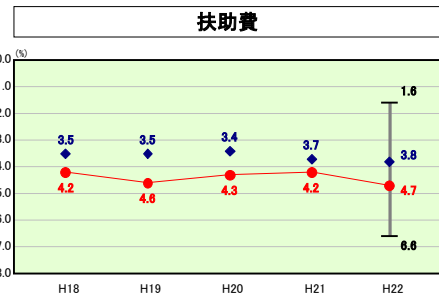
定員管理の適正化により前年度(30.6%)より0.3%改善したものの、学校や保育所等の公立の施設が多いことにより、経常収支比率の人件費は類似団体平均(23.6%)を大きく上回っている。また、消防業務やゴミ処理業務等の一部事務組合で行っており、その人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した人口1人当たり決算額も類似団体平均を上回っている。このようななか、現在、集中改革プランにより公営企業を含めた定員管理の数値目標△15人を設定し、定員管理の適正化を推進しており、人件費関係全体について抑制を行う。



類似団体内順位 41/46 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

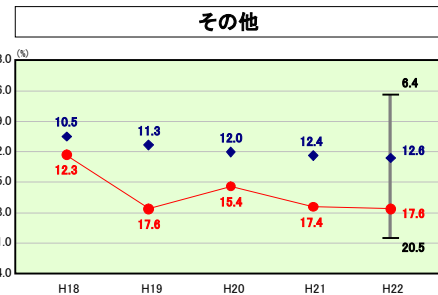
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均(13.6%)を上回っており、一部事務組合への負担金が全体の65%を超えている。補助費等の増を抑制するため、行政改革大綱において単独補助金の見直しを課題としており、補助金の整理合理化に取り組んでいる。



類似団体内順位 33/46 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

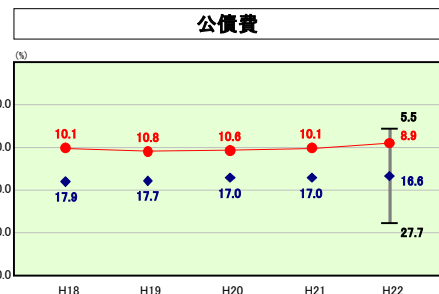
扶助費に係る経常収支比率は減少傾向にあったが、今年度は職員分の子ども手当等の影響で、0.5%悪化し依然として類似団体平均(3.8%)を上回っている。一因として、社会福祉費や児童福祉費の負担が増加していることが挙げられる。急激な少子高齢化に対応しつつ、昨年度より行政改革大綱の課題でもある保育所と幼稚園を統合した認定こども園が開設され、施設の効率的な運営により扶助費増を抑制していきことに努める。



類似団体内順位 43/46 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

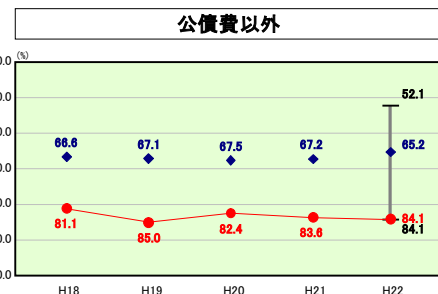
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均(12.6%)を上回っている。主な要因としては、特別会計繰出金の増加が挙げられる。特に下水道事業については、公営企業繰出基準の改正に伴い、分流式下水道等に要する経費が大きくなっている。また、国民健康保険特別会計や増加傾向にある介護保険特別会計への経常的な負担に加え、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、今後ますます大きな負担となることが危惧される。今後、下水道事業については公営企業経営健全化計画等に基づく経費の縮減等により経営効率化に向けた節減を一層進めるとともに起債の抑制を行っていく。また、国民健康保険特別会計においても保険税(料)の適正化により財政基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を減らしていくように努める。



類似団体内順位 6/46 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄

従来からの起債抑制策により、類似団体平均(16.6%)を大きく下回っており、前年度より1.2%(36百万円)改善している。要因としては、騒音対策事業及び防災対策事業債の償還終了による。平成19年度から普通会計債及び公営企業債の公的資金の補償金免除繰上償還を行っており、今後も将来的な負担に十分留意しつつ、過度に起債に依存することのない財政運営を行う。



類似団体内順位 46/46 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

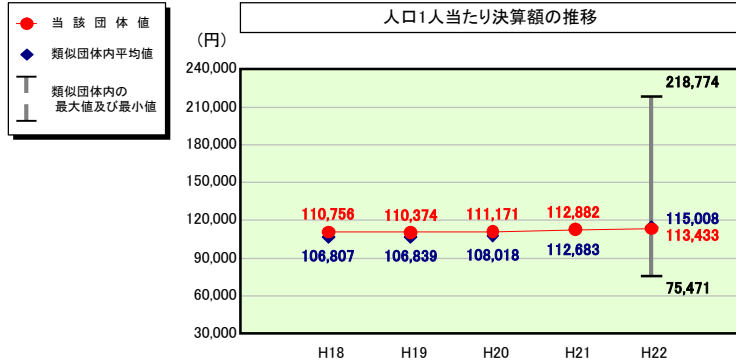
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均(65.2%)を大きく上回っている。人件費及び補助費等の比率が高いため、要因としては公立施設が多いこと、一部事務組合への高負担が挙げられる。今後は、行革に掲げる定員管理の適正化等を推進して経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県河内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



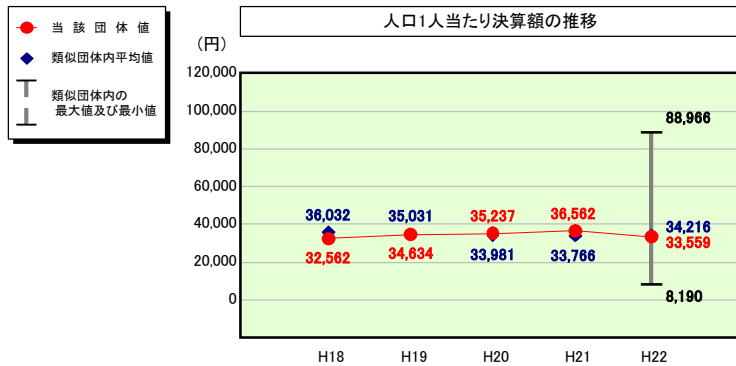
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,017,983	97,864	92,772	▲ 5.5
賃金(物件費)	39,208	3,769	8,266	▲ 54.4
一部事務組合負担金(補助費等)	171,723	16,509	14,624	▲ 12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,919	184	2,124	▲ 91.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,584	6,882	4,954	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,299	-
▲退職金	▲ 122,490	▲ 11,776	▲ 10,031	17.4
合計	1,179,927	113,433	115,008	▲ 1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.34	10.79	0.55
ラスパイレース指数	92.0	95.2	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

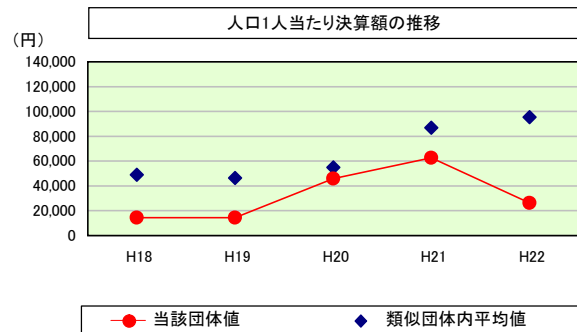


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	288,707	27,755	61,409	▲ 54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	210,809	20,266	17,735	14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,921	15,662	7,297	114.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,755	4,495	1,799	149.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 4,529	▲ 435	▲ 2,166	▲ 79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 355,586	▲ 34,184	▲ 51,876	▲ 34.1
合計	349,077	33,559	34,216	▲ 1.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

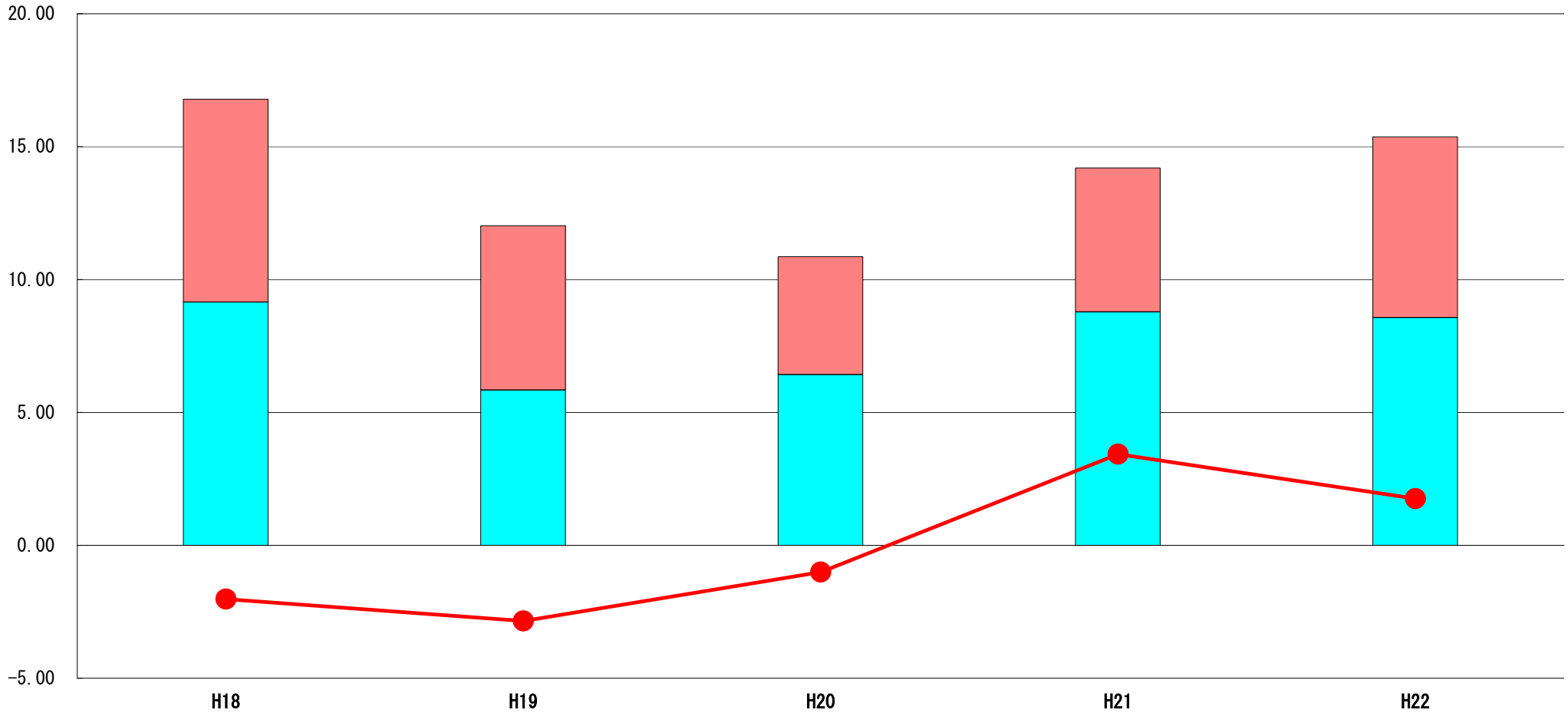
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	159,887	14,409	▲ 7.9	48,871	▲ 13.1	5.2
うち単独分	157,685	14,211	11.0	30,756	▲ 17.5	28.5
H19	159,281	14,544	0.9	46,517	▲ 4.8	5.7
うち単独分	154,661	14,122	▲ 0.6	26,777	▲ 12.9	12.3
H20	492,995	45,907	215.6	54,836	17.9	197.7
うち単独分	297,505	27,703	96.2	30,795	15.0	81.2
H21	661,268	62,620	36.4	86,910	58.5	▲ 22.1
うち単独分	329,423	31,195	12.6	50,891	65.3	▲ 52.7
H22	274,892	26,427	▲ 57.8	95,443	9.8	▲ 67.6
うち単独分	187,909	18,065	▲ 42.1	48,538	▲ 4.6	▲ 37.5
過去5年間平均	349,665	32,781	37.4	66,515	13.7	23.7
うち単独分	225,437	21,059	15.4	37,551	9.1	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県河内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		7.63	6.18	4.44	5.42	6.80
実質収支額		9.15	5.84	6.42	8.78	8.57
実質単年度収支		▲ 2.02	▲ 2.85	▲ 1.01	3.43	1.76

分析欄

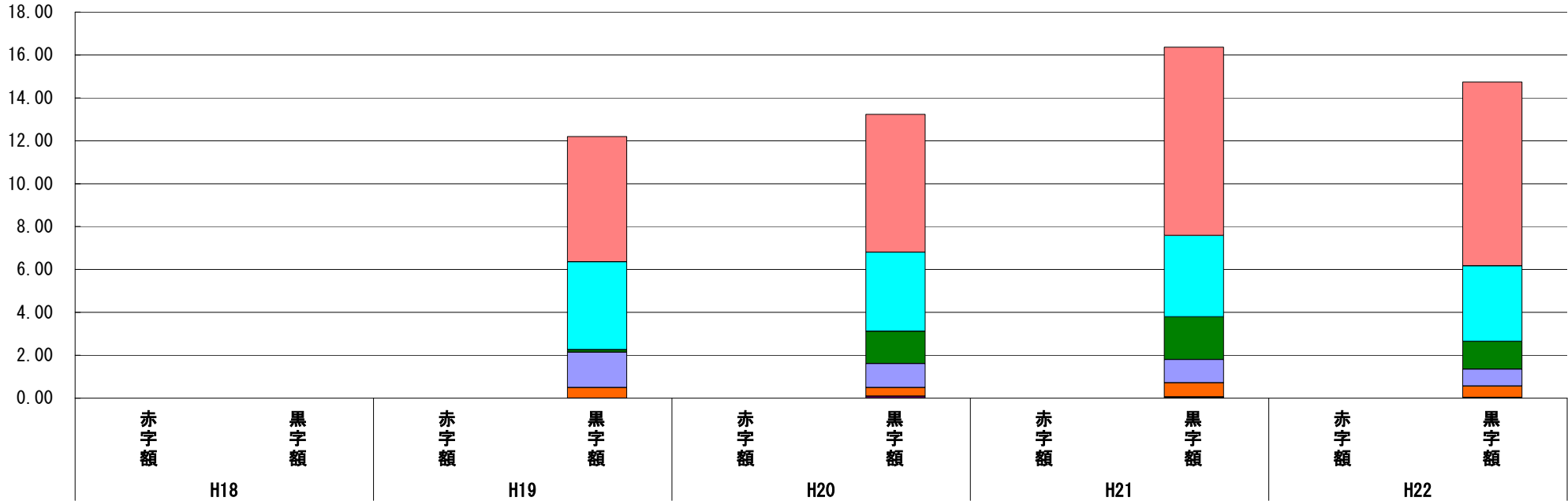
実質収支比率については、ここ数年は5～8%台と概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。また財政調整基金残高比率については、5%前後を推移しており今年度は、減債基金と併せた一財基金残高比率が10.8%と、目標値の10%を超えている。その要因としては、H21～H22年度の臨時交付金の影響により一財持出が減り余剰金ができ事が挙げられる。今後は、交付税等が減少見込みであり、基金に頼っての財政運営が予想されるため、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県河内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.84	6.42	8.78	8.57
水道事業会計		-	4.10	3.69	3.79	3.52
国民健康保険特別会計		-	0.12	1.51	1.99	1.30
介護保険特別会計		-	1.65	1.12	1.08	0.79
下水道事業特別会計		-	0.49	0.39	0.66	0.53
介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.04	0.01
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において赤字額、赤字比率はない。しかしながら一般会計からの繰出金が増えている状況にあり、今以上の増加は財政運営上大きな負担となることから、各事業会計とも歳入財源の確保に向けた対策を強化し、繰出金の抑制を図りたい。

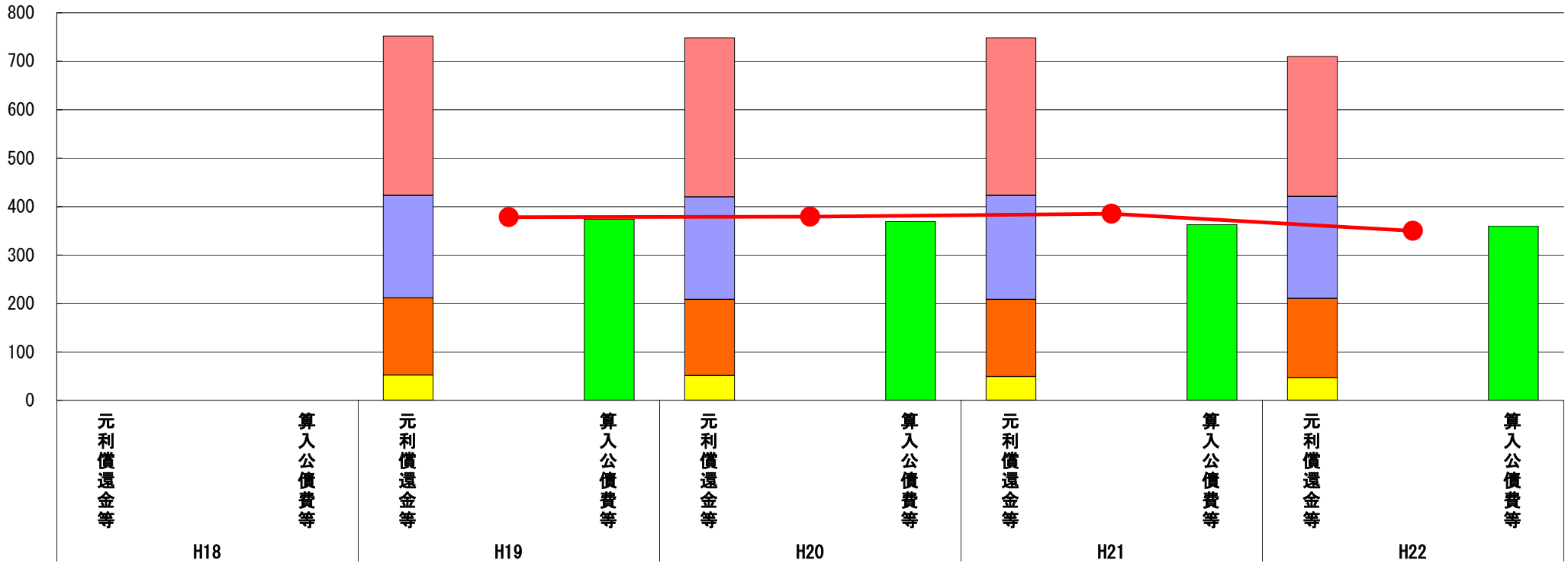
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県河内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	329	328	325	289	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	212	212	215	211	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	159	157	159	163	
	債務負担行為に基づく支出額	-	52	51	49	47	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	374	369	363	360	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	378	379	385	350	

分析欄

実質公債費比率については、前年度(14.6%)より0.7%改善している。その要因としては、従来からの厳しい起債抑制策による元利償還金の減少が挙げられる。今後も起債抑制策により低水準化に努める。

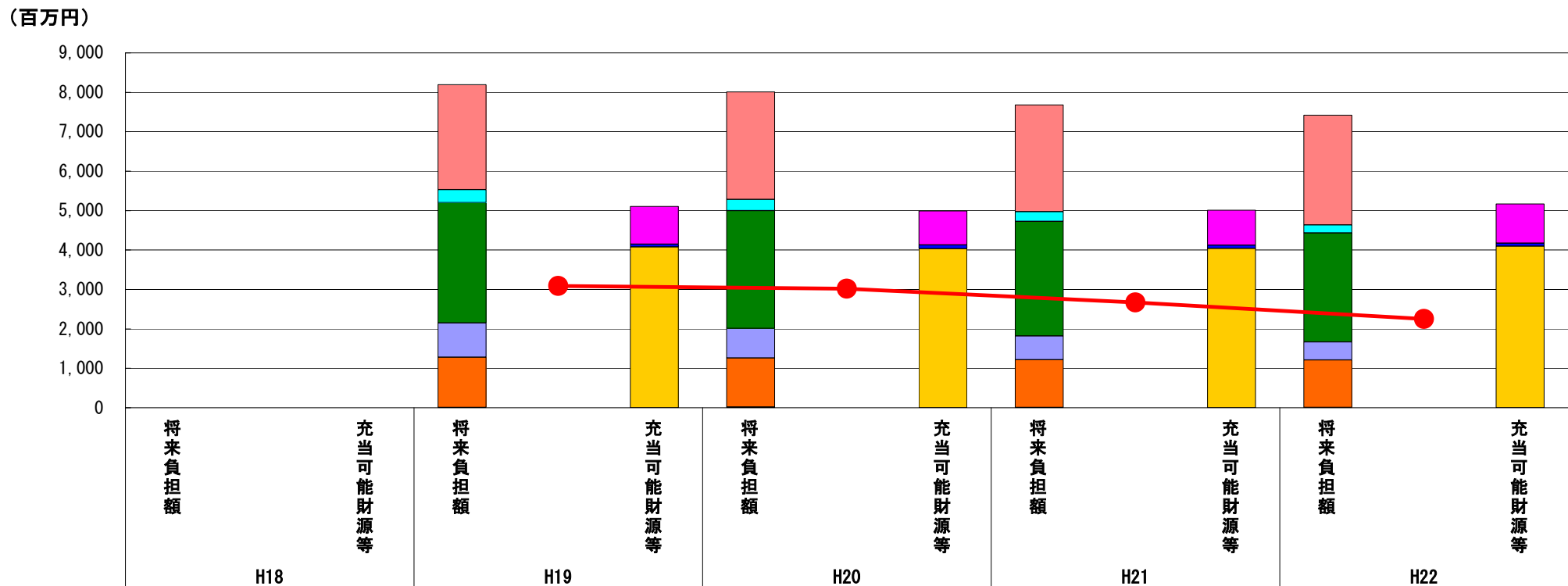
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県河内町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	2,663	2,727	2,706	2,784
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	332	290	248	206
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,049	2,986	2,904	2,762
	組合等負担等見込額	-	-	870	744	605	460
	退職手当負担見込額	-	-	1,273	1,243	1,209	1,207
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	6	22	7	4
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	952	862	890	995
	充当可能特定歳入	-	-	74	94	78	77
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,077	4,034	4,042	4,098
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,090	3,022	2,669	2,254

分析欄

将来負担比率については、前年度(101.2%)より19.9%改善している。その要因としては、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額が減少していることに加え、充当可能基金の増加が挙げられる。今後も起債抑制策や基金の適正運用を基本として低水準化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。